

水道用水供給料金の改定等について

— 神奈川県内広域水道企業団 —

事業計画の着実な推進・健全な経営基盤づくり・受水費負担の軽減

- 神奈川県内広域水道企業団(以下「企業団」という。)では、「財政計画(平成23～27年度)」が終了することに伴い、受水者である構成団体との協議を踏まえ、このたび新たな「財政計画(平成28～32年度)」を策定いたしました。
- 本計画は、新たな施設整備計画である「事業計画(平成28～32年度)」と一体となり、「かながわの水道用水供給ビジョン(平成23～32年度)」で掲げる目標の達成を目指すものです。
- 本計画期間においては、安定供給の継続に必要な修繕・更新工事等の着実な実施のほか、経営効率化によるコスト圧縮努力等、将来の資金需要を見据えた財政運営にも積極的に取り組み、将来にわたり持続可能な用水供給事業を目指してまいります。
- また、これらの取組みに加えて、料金収入が逡減傾向にある構成団体の厳しい財政状況を勘案し、受水費負担の軽減を図るため、平均7.9%の料金引き下げ改定を実施することといたしました。
- こうした状況を踏まえ、平成28年度予算は、料金引下げ後の料金収入など限られた財源において、水道用水の安定供給に必要な施設整備等を着実に実行する緊縮型予算といたしました。

お問い合わせ先

神奈川県内広域水道企業団

- | | | | |
|-----------|----|--------------------|-------------------|
| 総務部経営企画室長 | 平部 | 電話045-363-2397(直通) | 料金改定に関すること |
| 総務部財務課長 | 池松 | 電話045-363-2465(直通) | 予算に関すること |
| 総務部総務課長 | 大江 | 電話045-363-3942(直通) | 職員数及び人件費に関すること |
| 技術部浄水計画課長 | 小池 | 電話045-363-9297(直通) | 施設整備など技術的事項に関すること |

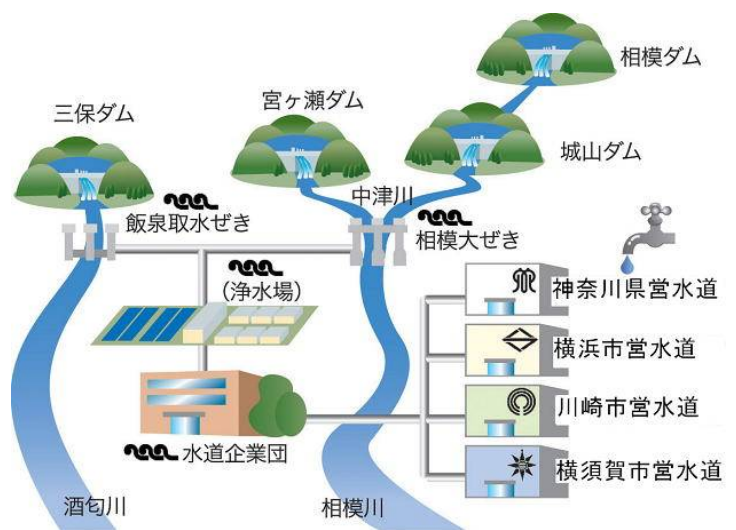
【参考】神奈川県内広域水道企業団とは

(イメージ図)

「神奈川県内広域水道企業団(以下、企業団)」は、相模川と酒匂川を水源として、安全で良質な水道水をつくり出す、“水道水の専門メーカー”としての役割を果たしています。

原料となる相模川と酒匂川の水を小田原市と海老名市にある取水施設から取り入れ、浄水場で水道水にした後、構成団体(神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市)を通して、ご家庭の蛇口まで水道水をお届けしています。

企業団が供給している水道水は、構成団体を通じてご家庭に届けられる水道水の約52%(H26決算値)になります。



水道用水供給料金の改定(案)の概要

料金改定(案)の概要

平均改定率 $\Delta 7.9\%$ (単年度31.2億円の受水費軽減)

- 料金算定期間 平成 28 年度～平成 32 年度
- 料金改定率 $\Delta 7.9\%$
- 料金改定日 平成 28 年 4 月 1 日

(単位:円/m³)

区分		現行料金 単価	改定料金 単価	改定額	平均 改定率	受水費 軽減額	
直営事業	基本料金	40.5	36.8	$\Delta 3.7$			$\Delta 7.9\%$
	使用料金	12.5	14.0	+1.5			
寒川事業	基本料金	22.3	17.3	$\Delta 5.0$			
	使用料金	神奈川県	17.3	19.6	+2.3		
		横浜市及び 横須賀市	17.5	19.5	+2.0		

※ 寒川事業使用料金は、寒川事業に係る浄水委託料と収支同額であり、実質的負担は生じないことから、平均改定率及び受水費軽減額から除算しています。

財政計画(案)の概要

上記の料金の算定に際し、新たな財政計画(平成 28～32 年度)を策定しました。財政計画の骨子は以下のとおりです。

○ 安定供給の継続に必要な修繕・更新工事の着実な実施

将来にわたって、安全で良質な水道用水の安定供給を継続するため、施設のライフサイクルコスト縮減に努めつつ、必要な施設の老朽化対策及び施設耐震化を着実に実施します。

○ 将来の資金需要を見据えた財政運営

将来的に見込まれる管路及び浄水場の更新等の費用負担を見据え、今後も健全な財政状態を維持するため、経営効率化によるコスト圧縮努力、国庫補助制度の拡充や一般会計の繰出実施に係る要望の継続、適正な起債管理を実施します。

○ 構成団体受水費負担の軽減

料金収入が逡減傾向にある構成団体の厳しい財政状況を勘案し、受水費負担の軽減を図ります。

事業計画(平成 28～32 年度)(案)の概要

「かながわの水道用水供給ビジョン(平成 23～32 年度)」に掲げる目標を達成するための施設整備計画として、このたび「事業計画(平成 28～32 年度)」を策定いたしました。

事業費について

○ 計画期間(平成 28～32 年度)における事業費の集計

5年間で総額約 418 億円の事業費を計上しています。その中でも、「老朽化対策(施設更新・修繕工事)」及び「耐震化事業」に重点的に取り組みます。

(単位:億円)

事業名称	年度					計
	H28	H29	H30	H31	H32	
(1) 水道用水の品質向上	0	0.4	0	0	0.1	1
(2) 老朽化対策(施設更新)	41	39	36	57	41	215
(3) 老朽化対策(修繕工事)	17	19	18	18	20	91
(4) 管路保全	1	1	1	1	1	4
(5) 耐震化事業	28	13	6	13	30	89
(6) 危機管理対策	12	1	0	0	6	18
合計	99	73	61	88	97	418

※ 事業ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

各事業の概要(主要な取組み)

- (1) 水道用水の品質向上
 - 臭気物質の監視体制強化(かび臭センサーの導入拡大)
- (2) 老朽化対策(施設更新)
 - 監視制御設備、薬品注入設備の計画的な更新
 - 排水処理設備の更新
- (3) 老朽化対策(修繕工事)
 - 排水処理設備の修繕
 - 施設の長寿命化を図る修繕(防食塗装等の大規模修繕)
- (4) 管路保全
 - 管路の電食・マクロセル腐食対策
 - 補修材料の備蓄
- (5) 耐震化事業
 - 導水施設、浄水施設、送水施設及びポンプ所の耐震化
- (6) 危機管理対策
 - 非常用発電設備のガスタービン化

平成28年度予算(案)の概要

平成28年度予算の枠組み

平成28年度予算は、平成28年度からスタートする新たな事業計画・財政計画のもと、料金引下げ後の料金収入など限られた財源で対応するため、水道水の安定供給に必要な施設整備等を着実に行う予算規模とし、前年度支出との比較において約21億円(△2.8%)減となる731億円の緊縮型予算とします。

- 県民・市民の皆様の生活基盤と社会経済活動を支えるため、新たな事業計画に掲げた老朽化対策や耐震化事業等の施策に着実に取り組みます。
- また、これらの施策を実現する上で必要な財源を確保するとともに、経営基盤の強化を図ります。
- 新たな財政計画のもと、平均7.9%の料金引下げ(単年度約31.2億円)を実施し、構成団体の受水費負担の軽減を図ります。

事業計画の着実な実施と経営基盤の強化

1 事業計画の着実な実施による事業運営

(1) 水道水の品質向上

- 水道水の品質向上

(2) 水道水の効率的な安定供給

- 老朽化対策(施設更新・修繕工事)

- 管路保全

(3) 災害や事故に強い広域水道

- 耐震化事業

- 危機管理対策

水道水の安定供給

2 経営基盤の強化

- 企業債残高の逡減及び必要な運転資金の確保
- 経営改革の基本方針に基づく総人件費の抑制

平成28年度予算規模

平成28年度の予算規模は、対前年度予算比で20億9,035万余円減(△2.8%)の730億9,353万余円となっています。

予算規模(対前年度比較)

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算額	対前年度	
				増減額	増減率
支出	収益的支出	46,463,517	46,170,999	△292,518	△0.6
	資本的支出	28,720,369	26,922,532	△1,797,837	△6.3
	計	75,183,886	73,093,531	△2,090,355	△2.8
財源内訳	料金収入	45,652,589	41,939,499	△3,713,090	△8.1
	構成団体繰入金	135,000	86,000	△49,000	△36.3
	企業債	4,117,000	4,564,000	447,000	10.9
	補助金	553,142	519,526	△33,616	△6.1
	出資金	1,303,957	1,023,000	△280,957	△21.5
	その他資本的収入	32,818	2,015	△30,803	△93.9
	自己資金	23,389,380	24,959,491	1,570,111	6.7
	計	75,183,886	73,093,531	△2,090,355	△2.8

平成28年度予定供給水量

平成28年度の年間予定供給水量は、対前年度当初予算比6.5%減の4億9,505万余立方メートルを予定し、うち直営事業は、対前年度当初予算比7.2%減の3億7,064万余立方メートルを予定しています。

事業別年間予定供給水量(対前年度比較)

(単位:立方メートル、%)

区 分		平成27年度 予定供給水量	平成28年度 予定供給水量	対前年度	
				増減量	増減率
直営事業	年間	399,267,700	370,641,700	△28,626,000	△7.2
	1日平均	1,090,895	1,015,457	△75,438	△6.9
寒川事業 (委託事業)	年間	130,455,200	124,416,000	△6,039,200	△4.6
	1日平均	356,435	340,866	△15,569	△4.4
合 計	年間	529,722,900	495,057,700	△34,665,200	△6.5
	1日平均	1,447,330	1,356,322	△91,008	△6.3

※ 平成27年度は
閏年度

平成28年度予算での重点的な取組み

1 水道水の品質向上

- ① 品質向上に向けた水質管理の強化 1億 357万円
(1億 1,301万円)

● 安全で良質な水道水の供給に向けた取組み

水道水の品質向上の取組みとして、総トリハロメタン濃度低減化対策等について、継続的な取組みを実施します。

2 水道水の効率的な安定供給

- ① 施設老朽化対策の着実な実施 57億 7,292万円
(78億 3,526万円)

● 事業計画に基づく施設更新(40億 2,970万円(前年度 59億 8,569万円))

- ・社家ポンプ場及び綾瀬浄水場監視制御設備工事
- ・綾瀬浄水場薬品注入設備更新工事 ほか

● 計画的な修繕による施設の長寿命化(17億 4,321万円(前年度 18億 4,957万円))

- ・西長沢及び相模原浄水場排水処理修繕工事 ほか

- ② 管路保全対策の着実な実施 1,188万円
(1億 2,731万円)

● 管路補修材の備蓄(貯蔵品)

企業団における主要管路について、漏水時に早期復旧を図るため、継手用バンド各1組を調達します。

- ・伊勢原系内径1,350ミリメートル送水管(藤沢方面)
- ・西長沢系内径1,100ミリメートル送水管(小島方面)

3 災害や事故に強い広域水道

- ① 地震対策の推進 28億 2,981万円
(27億 385万円)

● 浄水場等耐震補強工事及び設計業務委託等

施設耐震化事業基本計画に掲げた平成35年度での主要施設の耐震化率100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から順次、補強工事を実施します。

- ・ 耐震補強工事【浄水施設】相模原浄水場沈でん池第4ブロック^補【新規事業】
 【送水施設】小雀調整池^補、朝比奈調整池^補【H26からの継続事業】
 西長沢浄水場浄水池2号池^補【新規事業】
 相模原浄水場調整池(2)1号池^補【新規事業】
 ※^補は補助金対象事業

② 危機管理対策の充実

13億 317万円
(6億 1,907万円)

● 非常用発電設備の強化

地震災害等の停電時においても、確実な電源確保を可能とするため、相模原浄水場及び西長沢浄水場の非常用発電設備のガスタービン化を図ります。【H27からの継続事業】

● 災害時における関係機関との連携強化

災害協定に基づく大規模水道用水供給事業者との合同訓練の実施や県・流域市町村等が実施する災害訓練への参加などにより、災害時における関係機関との連携強化を図ります。

4 経営基盤の強化

① 健全な財務体質の維持

水道水の安定供給に必要な事業を限られた財源で執行するため、企業債充当率を50%から65%に上げる一方で、計画的な企業債償還を進めることにより、企業債残高は対前年度比で約136億円縮減されます。

	平成27年度	平成28年度	差引
企業債発行額	41億1,700万円	45億6,400万円	4億4,700万円
企業債償還金	187億2,298万円	181億9,115万円	△5億3,183万円
企業債残高	1,605億4,886万円	1,469億2,171万円	△136億2,715万円

※ 企業債残高は平成26年度決算を反映した額

② 総人件費の抑制

経営改革の基本方針に基づき、引き続き総人件費の抑制に努めます。

	平成27年度	平成28年度	増減
職員数	328人	324人	△4人
人件費	23億612万円	22億6,761万円	△3,851万円

※ 職員数は再任用勤務職員を除く。

※ 人件費は給料及び手当等の合計で、退職給付費、法定福利費、賞与引当金取崩し額及び賞与引当金繰入額は含まない。